

## 第 22 回県人権連総会 主催者あいさつ

2025.04.20./中島純男

おはようございます。代議員の皆さん、朝早くからのご参加に敬意を表します。ありがとうございます。

県を代表してご来賓として出席いただきました荒木利明・県民生活部次長さん、また人権推進課の田淵さん、お忙しいなかありがとうございます。

さて、私たちをとりまく情勢ですが、まず取り上げたいのは物価の高騰、この生活を脅かしていることに対する政治の役割のことです。お米をはじめとした食料品、水光熱費、衣服など、あらゆるものの価格・値段が上がっています。毎日の買い物にかかる消費税の負担、本当に大きいです。この消費税の税率を5%に減らすことは、もっとも力強く、効果的な暮らしの応援になるはずですが、中小企業、自営業者の経営を守るためにも、消費税減税は待ったなしです。

消費税減税の取り組みは、平和にかかわる課題でもあります。アメリカからの要求、今年2月の石破茂首相に続いて、先日16日に赤沢特命大臣が関税措置見直し問題で渡米して、どちらもトランプ大統領と会談してきましたが、アメリカからの武器の爆買い、アメリカ軍の駐留費用の日本の大幅な負担増などが押し付けられています。アメリカが示す国民総生産・GDPの3%の軍事費要求は、年間16兆円にもなり、それは消費税増税につながります。

それだけに、消費税半減、インボイス廃止、そして消費税をなくしていく取り組みは平和的に暮らしていく日本の道筋をも示すものと言えます。

世界では、プーチン大統領のロシアがウクライナを侵略して3年2月、イスラエルが「ハマスのテロ」への報復・反撃を理由にしてパレスチナへ侵攻し、1年半にわたってジェノサイドを繰り返しています。トランプ大統領が就任して、ガザをアメリカのものにするなどと、アメリカ第1主義の独善的な暴走が始まり、世界の行き末は混とんとしています。

それだけに、昨年末の被団協のノーベル賞受賞は大きな励ましになりました。世界的に心から賛同を得ました。平和と人権、民主主義をめざしてきた世界の人たちの喜びであり、継続させようとする力が歴然と存在していることも示してくれました。

私たちは水平社創立以来100年を越える市民的・住民運動を通じて、人民間を分断させる大きな社会問題であった部落問題を基本的に解決させてきました。

しかし、逆流もあります。多くの良識ある人の反対を押し切り、2016年12月に成立した「部落差別解消推進法」のその成立への経過、特に一部運動団体と自民党の野合的な動向を振り返ってみれば、憲法改悪を目標に、大軍拡をすすめる憲法9条を蹂躪し戦争する国づくりへすすむ政権は、人権確立と差別をなくす本来の公的責任を覆い隠すために、差別や人権侵害の問題を国民間の課題に押し付け、それに同調させる組織や政党などを利用し「差別禁止法」などの法律の制定を政治的取引の具とする可能性を多分に含んでいます。

それらの策動を許さないためにも、私たちの社会問題に取り組んできた、国民融合・国民的連帯、地域からの民主主義の確立などの運動と教訓を、今日的に活かしていくことが今改めて求められています。

昨年は「岡山県地域人権ネットワーク」を結成しました。年末には倉敷市水島の亀島山戦争遺跡の視察研修を行いました。若い方の参加が多く、母親と一緒に参加した15歳の中学生の若者が、人権

と平和を考えるととても良い機会になったとうれしい感想を寄せてくれました。

私たちの運動の特徴は、学習活動にあります。要求実現という取り組みと、人間の尊厳、自らの意思、自己実現が大切にされる世の中づくり、そのための学習運動でした。

今年は、いろんな機会を通じて、大いに人権と平和にかかわる学習活動を展開し、人権を基調にした社会を実現していく新たな運動の地点にしていきましょう。

参加されたみなさんの引き続きの、さらにも増しての、ご奮闘をお願いして、あいさつとします。